

民意を反映する選挙制度実現
比例定数削減反対！ **運動情報**

憲法会議 発行

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

【憲法しんぶん速報版】

2012年9月18日

第360号 Tel 03-3261-9007
本号10号 Fax 03-3261-5453

比例定数削減案の「息吹き返し」、小選挙区制固定化の「0増5減」案許さず、民意反映の制度を！ 代表選、総裁選の大合唱を警戒 民主党案廃案を力に

加熱した民主党代表選、自民党総裁選の報道の一部である9月16日のNHK日曜討論では、野田首相が、「赤字国債発行法案や衆議院の選挙制度改革など、残っている宿題をどう解決するかも含めて、党首間の腹合わせがまず必要だ」と述べ、石破自民党前政務調査会長が、「衆議院の1票の格差是正は小選挙区の定数を5つ減らす『0増5減』をきちんとやり、赤字国債発行法案もきちんと通すべきだ」、町村自民党元官房長官が、「『0増5減』の法案と、赤字国債発行法案は、一刻も早く成立させるべき」などと発言。各候補が臨時国会の課題として、総選挙を前提にした「選挙制度改革」を主張しました。

民主党案の復活や自民党の「0増5減」案など比例定数削減や小選挙区固定化を許さず、民意が反映する選挙制度の実現を求める世論と運動の強化が求められます。民主党・比例定数削減法案を参議院で廃案に追い込んだ国民の世論の盛り上がり、それを背景にした国会内の共同を確信にすることが大事です。

【別項に《参考》として8・31院内集会での主催者あいさつ〔小部自由法曹団幹事長〕、国会情勢報告〔穀田日本共産党国対委員長・衆議院議員〕、参加者の発言・決意表明を掲載】

「選挙制度がおかしいぞ！デモ」—大阪の青年が企画

大阪の青年たちは、「原発、増税、オスプレイ…多数の声が届かない 選挙制度がおかしいぞ！デモ」（実行委員会主催、10月8日・体育の日 午後3時30分～新町北公園）を行うことを決め、ツイッターなどで呼びかけを広げています。【別紙に同実行委員会の仮ビラ】

比例定数削減反対、選挙制度のありかたについて東京での広範な女性たちの共同の実現と活動が、世論を強く励まし、国会議員にも少なからぬ影響を与えてきました。この大阪の青年たちの活動も大きく注目されています。

《参考》

「政府・国会は国民の声を聞け！『0増5減』・比例定数削減許さず、民意を反映する選挙制度を求める8・31院内集会&議員要請」（11団体呼びかけ）は「運動情報357号」で議員要請結果とともに概略を伝えています。主催者あいさつ、国会情勢報告、参加者の発言・

決意表明を詳しく紹介します。

■主催者あいさつ 小部正治・自由法曹団幹事長

本当に暑いなか、8月の忙しい最後の日に来ていただきまして本当にありがとうございます。

国会で消費税が強行採決されて、その後は激動の1週間でした。詳しくはのちほど穀田先生がお見えになってお話されると思います。

そのなかで、「この法案だけは」ということで8月28日に民主党が単独で本会議で、この法案を通過させて参議院に送るという暴挙がありました。考えてみますと昨年の秋からずっと、全ての政党が10回以上も集まって議論を進めてきた結果として、「小選挙区制は弊害が起きているからやめよう」「民意を反映する抜本的な選挙制度に改革すべきではないか」という案は出ていましたけれども、そういう基盤が国会の中にできていたにもかかわらず、それを全く無視して6月に単独で法案を出し、それを全て単独で押し通す異常さでした。経過として、これまでの各党の意向を全く無視して一党で独裁的に進むという問題。到底許せないことだと思いますし、あわせてその内容が全く容認できないものであります。

今日は詳しく言いませんけれども、比例定数削減にしろ、0増5減にしろ、抜本的な改革には程遠く、むしろ国民の声を締め出してゆく方向にあるというものであることは皆さんもご存知だと思います。くわえて少数政党を切り捨てる条項を入れるという暴挙もあります。そういう意味では、この法案は絶対に通すわけにはいきませんが、今、参議院で問責決議が出ているなかで、閣法は通さないということだそうですので、まだ予断はできませんが、9月8日までに、このまま廃案になるのではないかとということです。我々もそれをちゃんと見届けなければいけません。

これから先の政治日程でいわれていることは、9月の下旬に民主党と自民党がそれぞれ新しい代表を選んで、10月の冒頭か半ばくらいに次の国会を開いて、その最初か最後くらいに解散するのではないかと、これは日本経済新聞の予想です。

今日私が一番申し上げたいことはこれからのたたかいです。これから国会が終わり、総選挙があるかもしれません。しかし、相手は必ず比例定数削減をやってくるでしょう。これは今日、資料が配られていますが、いよいよ憲法審査会が進んでいて、自民党の改憲草案が国会の中で語られています。一方で、消費税は通したものの、社会福祉は削り、TPPを推進し、オスプレイを押し付け、辺野古基地を作る、そして悪政を進めるには、それを容認する国会を作らなければいけないということは間違いありません。そういう意味では、「比例定数が終わったから」と、手をゆるめることはありえません。

二つ目ですが、大阪維新の会の「スター」の橋下さんが、小選挙区150、比例90という本当に許せない、とんでもないものを出したということが新聞で報道されました。維新の会は、自民党、民主党を脱党して、選挙目当てに維新の会を名乗る人たちと国政に踊り出ようとしていて、すでにもう5人くらいメドがたったということです。次の選挙には出てくるに違いありません。また既成政党に愛想を尽かした人たちが「民主がダメなら自民党じゃなくて橋下さんとね」というのが世論ですから、国会に踊り出て、大阪府政でやっているファシズム的な手法が通っていく中で、下手すると、この橋下さんが言っている議員半減の法案が通ってしまうかもしれない。とんでもないことですが、違憲に次ぐ違憲の条例をどんどん通しているわけで、これは国会に来たときに必ず選挙制度に手をつけるだろうと思います。彼は、「議員と公務員は俺の手下だ」と言っており、「黙って言うことを聞くやつが要るんだ。いちいち異論を述べたり、反論するやつは要らない」ということを大阪で公言しています。まさに、国会議員を使い捨てていく時代がくるかもしれないという大事な問題です。

三つ目に、マスコミを見ると「国会がサボっている」という論調で、特に「読売」などは

「1票の格差を放置」「何もしていないのはけしからん」ということで、「是正しろ」ということになっているわけです。

今度の選挙ではそれぞれの政党として頑張ってくださいますが、それと同時にこの問題も含めて、その後のたたかいもしなければいけません。我々はこのたたかいは受け身として比
例定数削減をやめさせるだけではなく、小選挙区制を廃止して民意を反映する国会を作ると
いうことが、新しい自分たちの願いを実現する運動になってきています。

悪政が続いている原因の一つには、今の小選挙区制のゆがんだ代表制度があり、それが国
民の世論を無視しても強行する政治を許しています。そうしたなかで、選挙をたたかいつつ、
来るべき国会の時に、新しい議員が来るかもしれないけれども、今日これからの議員要請で
は、「先生がんばってください」と口で言いながら、選挙制度については、「また戻ってきて
民意を反映する選挙制度を作してほしい」と言っていきましょう。

秋のたたかい、来年のたたかいもよろしくお願いします。どうもありがとうございました。

■情勢報告 穀田恵二日本共産党衆院国対委員長

みなさんこんにちは。ご紹介いただいた共産党の国会対策委員長の穀田恵二です。前回お
集まりいただいたのが8月1日でした。1ヵ月の間にいろんな情勢がこれほど大きく変わっ
たという時期はなかったんじゃないでしょうか。私は前回、その前日7月31日に野党の国
国会対策委員長の会談を呼びかけ、集まりました。その時、みんなの党、共産党、社民党など
で打合せした内容が、国民の生活が第一ときづなに呼びかけて内閣不信任案を出そうという
提起でした。ところが、出席していた国民の生活が第一ときづなのお2人から、その問題は
出なかったことにしてくれと言われたので、翌日も黙っていました。それが実は底流にあり
まして、7月31日にそのことを呼びかけて、翌々日に幹事長・書記局長会談をおこない、
党首会談をおこなって、そして国民の生活が第一も来て、「異議ない」ということになりました。

実は国会で6野党、7野党とか11野党とかしんぶん赤旗に載るので「よくわからない」
という方がいますが、よく見てもらうと、最も多いのが11野党で、これは自民党、公明党
含めて、倫選特における暴挙を許さないという一番幅広い内容がこれです。その前にやった
のが、中小政党と言っているんですが、小だけじゃなく中がいます。中といってもネズミで
はなくて、国民の生活が第一は議員が40数名いますから中政党です。そこが助けてくれな
ければ51名という不信任案が出せないわけです。だから頼むということでやったのが8月
の最初の時期でした。

それを基盤として、中小7政党というのですけれども、いちいち数えるのが大変なんです。
連絡担当事務局というのが私なんです、いつもどこかを忘れるんです。忘れやすいところ
もあるものですから、手帳にいつも書いていまして、電話したらチェックをしています。こ
れがまた中々かからないわけです。7つも電話となると大変です。それで、我々も勉強しま
して、不信任案というのを出しました。

以前は、民主党が出したり自民党が出したりしていまして、我々はハンコを押すだけだっ
たんです。ところが今度は、国民新党や大地から共産党が不信任案を作ってくれ、というこ
とになりました。だから、賛同者とか発議者がころころ変わるので、そのたびに全部作り変
えて印刷して、一日に紙も相当消費してやっています。そういう事務の役割を全部うちがや
っているものですから勉強になります。今後我々が第一党になった場合、そういうこともふ
くめてどういうことが必要かという経験となりました。ぜひ、任せてくれと言っておきたい
と思います。

8月27日に倫理・選挙特別委員会で、民主党が単独で採決をしまして、28日に本会議
で採決をおこないました。これは、一連の選挙制度に関わる問題で暴挙に次ぐ暴挙を重ねた

というのがこの間の特徴だと思います。思い出しますと6月18日に彼らは衆議院選挙制度に関する各党協議会というのを一方的に打ち切って、法案を単独で提出しました。26日の消費税を採決する際に、党内の反乱を押さえるために「増税の前には何かがある」という約束だった、定数削減の問題について提案するという一連の行動があって、その後、今述べましたように単独で委員会付託をしました。付託というのは、本来本会議で議論すべきものを省略することで、審議権を奪っていることになります。これほど大事な議会制民主主義に関わる問題について、本会議で趣旨説明して質疑をおこなうということを省いて、審議権を奪って付託をするということまでやって、自分たちだけで審議、採決をしてしまうことになります。

だから、今日の資料にもありますように一番幅広い11政党が「衆議院議長に申入れ」ということで、自民党から新党改革までみんなでやりました。そのときに議長は、われわれに耳を貸さなかったんですけども、選挙制度という問題で与党だけが単独で1年に何回も、無法に無法を重ねて単独で採決をしたなんてことは憲政史上1度もないわけです。経済法案や、政策法案を勝手に通すということもままありました。でも選挙制度という議会制民主主義にかかわる問題を徹頭徹尾、最初から最後までやったなどということは一度もないんです。それほどの暴挙をやったということに対しての11野党の行動となったわけです。

私どもはみなさんと一緒に、このたたかいが常に消費税増税と絡んでいるということを何度もお話をし、もともとの民主党の「大綱」にのった瞬間大きく運動が広がったという話をしました。今度もやはり消費税増税の問題をめぐって、大きな亀裂を生じることによって頓挫しかかっているというのが特徴だと思います。

そこで大きな二つ目に、参議院における7野党の問責決議も重要な問題であります。それはここに資料が出ておりまして、理由を見ていただくとよく分かります。

「野田内閣が強行しようとしている消費税増税法案は、2009年総選挙の民主党政権公約に違反するものである。国民の多くは消費税増税法案に反対しており、今国会で消費税増税法を成立させるべきではないとの声は圧倒的多数となっている。最近の国会運営では3三党のみで協議をし、合意をすれば一気呵成に法案を成立させるということが多数見受けられ、議会制民主主義が守られていない。参議院で審議を行うなか、社会保障部分や消費税の使い道等で三党合意は曖昧なものであることが明らかになった。国民への約束、国民の声に背く政治姿勢をとり続ける野田佳彦内閣総理大臣の責任は重大である。よってここに、野田佳彦内閣総理大臣の問責決議案を提出する」と、こういうものなんです。本文はこの前のページにありまして「本院は、内閣総理大臣野田佳彦君を問責する。右、決議する」と、この賛否を問うてはいるんです。対して、なぜこの問責決議案を出したかというのが今読んだこれなんです。この理由が読み上げられて、これに自民党は賛成せざるを得なかったんですね。これは、民主党、自民党、公明党が3党のみで協議し、いかにふざけたことをやっているかということに、自ら賛成せざるを得ないというところまで追い込んだということが極めて大事だと思います。

このことを通じて、私どもは、国会というのは一面、数が全てである、数の力で押し切るというのがこの間のやり方ですけども、そうではなくて筋道と大義で動く場合があるということを示したわけです。それが今回の大きな意味だったと思います。そのことを通じて各政党の本質が暴き出されたということだと思います。民主党はご存知のとおり、このことを通じて内部分裂を起こし、国民の生活が第一という党がうまれました。この分裂騒ぎが起こった背景には、国民の多数の民意すなわち消費税増税反対という意思が働いています。これが働くことによって、参議院の議院運営委員会というところで、自民党と公明党が提出した問責決議案を本会議に上程することが否決されちゃうわけです。これは自民党と公明党が賛成し、残りは全て反対するということにつぶされました。そうすると、中小7野党が提出す

るこの問責決議案だけが残り、それを上提するというのを我々は要求しました。自民党は、これに反対すれば問責決議案はどこからも上提されないわけですから、問責決議を採決することはできないわけです。そのため、しぶしぶ賛成せざるを得なかったんです。自分の党が厳しく批判されていたものに賛成するという問責決議は今までなかったんです。自民党が自己矛盾、自己破綻に陥っているなかで、一方公明党は賛成できないということで退席し、この党が消費税増税をとことんやりぬく党だということがはっきりしました。こういう力関係と政党の本質が明らかになったというふうに思います。

最後に、教訓は何かといいますと、やはり筋を通すことが勝利すること、そして道理と大義が勝利することを示したことだと思っています。

選挙制度の問題については、思惑で動いているということは何度も言いました。民主党にしてみれば選挙は後にしたいという思惑があって、通してしまえば各党が反発をするということで、選挙制度改革は実現できないということです。選挙が延びて彼らの改革は実現できないという思惑があるわけです。自民党は早くしたいと、0増5減を通したかったが、こんなことを気にしている場合ではないと、近いうちに選挙をやるのが全てで、こんなものは通っても通らなくても同じだと踏み切ったという問題などがあるわけです。そういう思惑の中で選挙制度の議論がおこなわれていて、そういう中で皆さんの運動が鍵を握っているということになります。

つまり、本当の意味で選挙制度はどうあるべきなのかという筋道を通してたたかっているということが、いかに大事かということだと思っています。先ほども申しましたが、マスメディアは違憲状態を正すことができないという宣伝をするでしょう。しかし、違憲状態を正すという本質からいっても、票の格差が1.8倍だったらいいのかという問題にもなりますし、また、せっかく今まで築き上げてきた小選挙区制度は問題あるよねという多数の会派の意思も頓挫してしまう。

もともと、一定の方向性を出してきちんと制度改革をやれば1票の格差などはすぐ是正できるわけです。そういう意味からいっても、メディアはいかに反動側の提案に力を入れているかということが分かりますから、そことのたたかいもあります。

それから、先ほど挙げましたように議員定数半減などという考えはまさに暴論であり民主主義破壊の最たるものであるということです。この維新の会とのたたかいは極めて重要だと思っています。

やはり私どもとしては、問責決議を踏まえて、今の政治はダメだと野田政権に対し厳しい審判を下し、なおかつこの理由にもありますように民主、自民、公明3党の談合による政治もダメだという審判を事実上下しているわけです。そういうものとして、きっちりふまえてやろうと、そしていよいよ民意を反映する選挙制度実現のために頑張ろうと。そしてこのたたかいのなかで一番大事だった消費税増税の廃案をめざす運動、このたたかいがずっと底流にあったからこそ一時的な、政権の頓挫を実現させることができたわけです。したがって、このたたかいと連動して、今度は選挙でいよいよ消費税増税法廃止へと厳しい審判を下すことが大事だと思っています。

そして今日も会場の前の方にたくさん並んでいますけれども、根っこは一つということで、TPP、オスプレイといった諸課題と一体となって、特に労働者の首切りが12万人となっていますが、そういった国民の諸要求と連動して頑張ることによって筋道をとす政治が大事だと思っています。そのために私どもも院内外で奮闘することをお誓いし、これからも協力することをお約束して報告いたします。

ありがとうございました。

■決意表明

東京憲法会議事務局長 片桐公男さん

みなさん、ごくろうさまです。東京憲法会議の片桐です。今回の国会を見ていて、おとこの参議院本会議は久しぶりに痛快な思いを味わいました。というのは、6月26日の消費税増税の法案を通す3党合意があって、こういった二大政党に公明党が加わって、この3党が悪政の推進役となって国会の正規のルールを無視して大事な問題を進めてきました。まさしく社民党や、共産党などの少数政党は蚊帳の外に置かれてきました。資料のなかにはありますが、今回の参議院の問責決議では、共産党の山下参議員が問責決議案に賛成する討論のなかで「自民党は当初盛んに民主党を公約違反と批判してきましたが、その民主党と談合して増税法案を強行したことは、自らの公約違反の共犯者となったことに他なりません」と、こうやって山下議員から厳しく指摘をされて、本来ならそんなこと言われたら賛成できないのに自民党は賛成せざるを得なかった。一方、民主党と自民党の間をチョロチョロしている公明党は議員席にいられなくなって退席、事実上問責に反対して、野田政権を信任する態度をとりました。今度の国会ほど、二大政党の害悪がはっきりした国会はなかったのではないかな。その意味では野田さんも谷垣さんを功労者だと思っています。

私たちはこの国会が終わったら国民に対して、やはり民主党も自民党も二大政党の国会はダメなんだよと、仮に少数であっても国民の要求をしっかりと掲げてたたかう政党が伸びないと日本の政治は変わらないということを強く訴えていくことができる国会になったのではないかと思います。その点では、わたしどもは皆さんとともに比例定数削減に反対して、民意が反映する選挙制度ということですとたたかってきました。

今回の国会を通じて、正しいことを筋を通せば国民世論がついてくるし、その国民世論をバックとしてたたかえば必ず国民のあいだで多数派が形成できるし、国会も動かすことができるんだと、こういう確信をもちました。残された期間、まだ一週間ほどありますが、ぜひこの国会中、そして国会が終わっても、本当に民意が反映される選挙制度をめざして皆さんとともに頑張っていきたいと思っています。

自由法曹団弁護士 與那嶺慧理さん

自由法曹団の与那嶺です。8月28日に衆議院本会議で野党が欠席するなかで民主党が比例定数を削減するという法案を強行採決しました。そのあと各党から批判の声があがりまして、団も同じ日に民主党の暴挙に対して抗議する声明を発表しました。そして、昨日参議院で野田首相に対する問責決議が可決されて実質今国会で成立しないという状況になっています。民主党は、2009年8月にマニフェストに衆議院の比例定数80削減を掲げ、政権について以来、ずっと実現に執念を燃やしてきたと思います。それにもかかわらず、この3年間、比例定数削減をさせてこなかったということは、11団体をはじめとした議会制民主主義を守ろうとする皆さんの継続的な粘り強い取り組みの成果だと思っています。皆さんの日ごろの活動に敬意を表したいと思っています。

団もみなさんと一緒に様々な取り組みを進めてきました。比例定数の危険性を明らかにしたり、様々な問題に答える意見書を作り、パンフレットなど11団体のみなさんと協力して作ったり、全国各地の団員に呼びかけて学習宣伝活動、国会議員要請なども行ってきました。

私も、地元での要請にこたえて2回ほど学習会をやったり、地元の民主党の阿久津議員に要請に言ったりなど経験をさせていただきました。そして今年6月に民主党が法案提出を強行したあとも、団で各地で学習宣伝活動と議員要請の取り組みをおこないました。私は、地元で元々毎月やっている宣伝に「課税府のノダ」リーフを持って参加したり、労連の暑気払いなどでお話をしたりしてきました。

民主党が比例定数削減に固執する背景には民意を切り捨てて、保守二大政党を確立して、憲法九条を改悪するという狙いがあると思います。国政に乗り出そうとしている橋下維新の

会も選挙公約に衆院議員の半数削減を打ち出したりしています。どんなに遅くとも、来年夏には総選挙という情勢で、最高裁が衆議院の今の定数は違憲だとしているなかで、何らかの保全処置を執る可能性は十分にあるので、まだまだ比例定数削減の危険性は続くのではないかと考えています。

11 団体のみなさんの取り組みで、国会の中でも小選挙区制の弊害が認識されて、比例定数削減に反対し、民意を反映するあるべき選挙制度を実現しようとする声が広がっていると思います。まさにピンチをチャンスに変える情勢じゃないかなと思います。

今後も、小選挙区制を廃止して、民意を反映する選挙制度をめざして、みなさんと一緒に頑張っていきたいと思っています。

日本民主青年同盟副委員長 林 竜二郎さん

どうもみなさん、お疲れ様です。民青同盟の林です。今日は、小部先生のお話にもあったように、今後は攻勢的な取り組みをやっていくことが大事だということで、その良い経験のモデルを紹介したいと思います。

大阪で「民意を反映しろデモ」というのが、10月8日の予定で現在、準備されています。これは、原発デモなどでつながった青年たちが準備をすすめているものです。これまで脱原発の官邸前行動や関電前行動に参加していたメンバーで、「自分たちでもっとやりたい」ということで、デモに参加するだけでなくもっと色々やりたいという動きが、今全国で広がっています。

大阪の青年たちは、原発をなくすとともに政治そのものを変えなくちゃいけないということで「原発ゼロアクション in 大阪」という団体を立ち上げて、この間原発デモをやってきました。このデモでは「再稼働反対」「原発なくせ」とともに「藤村さん（官房長官）やめて」というのも意識的に入れています。要は原発をやめろ、再稼働もやめろ、藤村さんもやめろということで、藤村官房長官の事務所の前を通ったり、また事前に事務所にファックスを流したりと、直接政治にはたらきかけるということでやってきたということです。

そのメンバーが今度10月に何かやろうと話をしているなかで、「こんなに自分たちも声をあげて、全国にも広がっているのに、何で政治家は言うことを聞かないんだろうか」という疑問から、「それは選挙制度に問題があるんだ」という議論になり、「それじゃあ、それを変えるアピール行動をやろうじゃないか」ということで、「民意を反映しろデモ」を準備することになったそうです。

このデモでは、もちろん今いる政治家に民意をしっかりとめ政治をしろと訴えます。それとともに、民意を反映する選挙制度にしろということを掲げてやろうと思っていると話していました。

大阪の青年たちは、維新の会の橋下徹市長が議員定数半減といっている足元で、こういう動きをしていくというのは非常に重要なことで、たくさんの人を巻き込んで大きく成功させたいと張り切っています。

この観点で、要求運動を大きくしていくのはもちろん、「政治家は民意を聞け」という声を高めるとともに、そのためにも今の選挙制度に問題があり、変えていく必要があるよと発展していく流れを、全国各地で作り出せる条件があるんじゃないかなと思います。そしたら本当に大変なことになると、楽しみにしています。

行動に参加している人も参加していない人も、これだけ運動を大きくしているこの先にどうしたらいいのか、次の一手を探っているのではないかなと思います。そのときに「選挙制度を変えていくことで一歩進めていくことができるんだ」という展望を与えることができるんじゃないかと思うので、こういう動きをどんどん広げていきたいなと思っています。

憲法改悪反対愛知共同センター事務局 末永三夫さん

愛知の末永と申します。恥ずかしいことに、赤松議員は愛知出身で、お父上とかつてはご本人も若い頃は社会党や社青同などで一生懸命やっていたと聞いていますが、人は変われば変わるようです。愛知は、かつての民社党も塚本三郎が最後は自民党まで変節してしまい、本当に恥ずかしい限りだと思います。愛知の関係の議員で言いますと、佐々木憲昭議員が頑張ってくださいています。

国会の動きを新聞報道では、「赤旗」などでつかむことはありますが、やはり生の声をお聞きしたい、あるいは議員要請で議員とのやり取りを地元を持ち帰ることが大事だということもあります。そういうことで今回は愛知から参加しました。今日は、よろしくお願ひします。

新日本婦人の会 西川香子さん

おつかれさまです。昨日、「こんなことは許されません」を連呼した抗議文を出しました。チェックした事務局長が「最近『許されない』って抗議文ばかりね…」と言っていました。本当に許されないことばかりだからそんな状態なんですけれども、このごろは怒ってばかりいる新婦人です。

先ほど、「民意を反映しろデモ」の話がありましたけれども、やっぱり私たちの声をどうしてここまで聞かないのか、という怒りの声は増すばかりかなと思います。各地でデモが広がっています。新婦人でも、親子リズムの若い母親が「首相官邸まで行けない～」と言っていた盛岡のお母さんたちが自分たちで Twitter(ツイッター) で呼びかけてデモをはじめたりしています。昨日は、鹿児島島の南薩とか各地の小さいところでもかわいいプラカードを作って自分たちでこうしたデモ行動をやっていたり、本当に草の根で猛烈に広がっています。

このあいだ、東京の新婦人が新宿駅をジャックしてワーワーいいながらそのままパレードに出ました。事前の届け出で新宿の警察署に行きました。そしたら新宿署もしゃべりたいことがいっぱいあったらしくて、「おれたちもこの間、どれだけデモに参加してきたか！」と。特に 7 月 16 日の 17 万人はすごくて「警備を何時間やったと思う？」という話になり、「あなたたちもそうか！！」と驚いていました。この 1 ヶ月でどれくらいやったか聞いてみると、新宿だけで 20 ヶ所は超えているそうです。そういう数の規模でどこでもデモがおこなわれていて、警察も思わずそのことについてしゃべりたくなるほど、怒りの民意がここまで来ているんだと思います。それに比べて、今国会の中でやっていることがひどすぎて、これが「本当に許せない」という政治不信につながると思うし、そこに維新の会の思想が乗っかることだけは絶対にやめさせたいと思います。

そういう意味で私たちは、消費税への怒りとともに、「課税府のノダ」リーフを大いに活用し、野田が辞める前に使い切ろうと思います。今後、選挙制度を変えて、共産党さんも野党第一党になる準備があるというお話がありましたけれども、そういう勢いで本当に政治を変えていく次のたたかいも考えていきたいなと思っています。今後とも皆さん頑張ってください。

自由法曹団弁護士 菊池 紘さん

自由法曹団の菊池です。今、中選挙区議連のなかでどういう流れが来ているのかについて考えたので報告したいと思います。

何度も議員要請をやって本人に会えないので、本人に会おうということで、練馬労連と相談して、練馬からでている小林興起さんと吉田公一さんと会うことができました。面白かったのは、話は 20 分くらいかなと思っていたのが 2 人とも 60 分の独演会となりました。

最初に吉田公一さんに会いまして、中選挙区というけれども「3 人区とかではなく 10 人以上ではないと駄目じゃないのか」と言ったら、吉田さんは「私が考えているのは、東京一

区だ。青森と秋田は合区するんだ。5人、6人と言うけど、東京を一区にすれば25人だ」というお話でした。おいとましようと思ったら、「ちょっと待ちなさい。あなたはTPPを知っているか？」と呼び止められて、「日本の農業をアメリカに売り渡す。とんでもないことだ」とさらに20分くらいお話をうかがいました。

その後に行った小林興起さんは、これはまた吉田さん以上の独演会でした。小林さんは、「私は、小泉純一郎と一緒に小選挙区制度の政治改革の時に反対したんだ。小泉さんは信頼できる人物と思ってきた。郵政改革の時に反対して、自分はもう自民党の中で上の役員にはなれないと思ったが、あんなに排除されるとは思わなかった。そのうえ選挙でまさか刺客を送られ、負けるとは思ってもよらなかった。」と、かなりリアルで迫力のある話でした。また小林氏は「今回は中選挙区にはなれない。しかし、選挙後の新しい国会が招集されたら必ず中選挙区になる、そういう流れだ」と、確信をもって言っていました。そこでの中選挙区が3人区なのか10人区以上かという問題はあるにしても、今進んでいる事態は、1年前に私たちが考えていた大きな流れの方向とは全く違ってきているんじゃないかと考えましたので、報告いたします。

全労連前副議長 柴田真佐子さん

どうもみなさん、こんにちは。お疲れ様です。今の11団体の活動は、最初は自由法曹団さん、憲法会議、全労連の3者でやっていました。最初の頃は、小選挙区制廃止のあの大運動をどうしてできないのかと、皆々様から大変言われました。

現在の運動も、最初は比例定数削減反対だけでした。けれども、先ほどからお話にありますように運動がずっと発展して「民意が届く国会にしよう」というところまで来ています。ですからこの間、3団体で始まって、9団体、11団体となり、その時々集会、院内集会の看板を見ていただいたら分かるんですけども、本当に「国民の声が届く国会を作ろうじゃないか。小選挙区はだめなんだ」ということが大きくなりましたし、同時に国会の中でも毎回、穀田先生のお話で、運動が発展しているということも国会の中からもうかがいました。

そして全国で、消費税反対、TPP、原発再稼働反対など要求運動と一体となった運動とになってきていると思います。昨年、6・9集会をやるときには、この比例定数削減という問題が非常に難しくてどうしようかというときにも、それぞれの分野の要求活動と選挙制度の関わりを明らかにしてアピールしました。

色々なことがありましたが、やはり今、私たち国民が主人公で、国民の声を生かす国会にしていかなくちゃいけないということで世論が盛り上がっていると思います。まだ国会閉会までどういうことがあるか分かりませんが、頑張っていきたいと思いますし、全労連の副議長を降りましたが、一参加者としてこれからも頑張りたいと思いますのでよろしく願います。